

豊後高田市職員の給与・人事などの状況

(1) 人件費の状況（一般会計予算）

区分	住民基本台帳人口 (平成18年3月31日現在)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
平成18年度	25,635人	143億3,576万5,000円	27億3,132万5,000円	19.1%

※歳出額及び人件費は当初予算に計上された額です。（人件費には特別職に支給される給料等を含みます。）

(2) 職員給与費の状況（一般会計予算）

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たりの 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
平成18年度	362人	14億3,211万1,000円	2億73万5,000円	6億3,079万3,000円	22億6,363万9,000円	6,253,000円

※職員手当には退職手当を含みません。また、給与費は当初予算に計上された額です。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

(平成18年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	328,500円	42.4歳

※平成18年4月から平成22年3月まで給料の5%をカットします。

(4) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区分	初任給	採用2年後の給料額
高校卒	142,800円	154,300円
大学卒	175,300円	190,200円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

区分	経験年数10年			経験年数15年			経験年数20年	
一般行政職	高校卒	195,300円		235,300円			276,500円	
	大学卒	238,700円		269,800円			319,800円	

(6) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事、技師の職務	主事、技師の職務	主任の職務	係長、主査の職務	係長、主査の職務	課長、課長補佐の職務	課長の職務	
職員数	6人	21人	67人	24人	27人	62人	32人	239人
構成比	2.5%	8.8%	28.0%	10.0%	11.3%	25.9%	13.4%	100%

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。構成比は、端数処理のため計が合わない場合があります。

(7) 職員手当の状況（平成18年4月1日現在）

期末・勤勉手当	支給期	期末	勤勉	退職手当	勤続年数	自己都合	勧奨
	6月期	1.4月	0.725月		勤続20年	23.5月分	30.55月分
	12月期	1.6月	0.725月		勤続25年	33.5月分	41.34月分
	計	3.0月	1.45月		勤続35年	47.5月分	59.28月分

特殊勤務手当	主な支給対象業務	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
税務手当	市税の徴収	専ら市税の徴収に從事する職員	月額2,000円
社会福祉業務手当	社会福祉業務の指導	生活保護担当職員	月額2,000円
危険作業従事手当	危険な作業処理業務	交代制により勤務する消防吏員	月額2,000円
		上記以外の消防吏員	月額1,000円

扶養手当(月額)	配偶者	13,000円	通勤手当(月額)	通勤距離に応じて支給		
	2人目まで(1人につき6,000円)	6,000円		2km未満	0	
	3人目以降1人につき	5,000円		2km~30km	4,000円~16,000円	
	扶養親族でない配偶者がある場合の1人目	6,500円		30km以上	18,500円	
	配偶者がいない場合の扶養親族1人目	11,000円				
	16歳から22歳までの者1人につき加算	5,000円				

住居手当(月額)	借家	月額12,000円を超える家賃の額に応じて	最高	時間外手当	支給額算出方法	給料月額×12×支給割合／年間の勤務時間数=時間外手当の単価
	持ち家	世帯主	27,000円			
	新築加算	取得後6年間(持ち家)	1,500円			

管理職手当	市長事務部局等	7級管理職職員(市参事)	給料月額の100分の8
		7級管理職職員(その他)	給料月額の100分の7
	6級管理職職員	給料月額の100分の4	
	消防本部	消防長、次長 課長	給料月額の100分の6

(8) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部 門	区 分		職員数	対前年 増減数
	平成17年	平成18年		
一般行政部門	議 会	7	6	△ 1
	総 務	61	69	8
	税 务	22	21	△ 1
	農 林 水 産	37	36	△ 1
	商 工	9	9	0
	土 木	24	19	△ 5
	民 生	57	65	8
	衛 生	25	24	△ 1
	教 育	49	43	△ 6
特別行政部門	消 防	50	51	1
	水 道	8	7	△ 1
	下 水 道	17	16	△ 1
公営企業等 会計部門	そ の 他	41	15	△ 26
	合 計	407	381	△ 26

(9) 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

給料	区分		月額
	市 長	助 役	
報酬	教 育 長	524,400円	421,000円
	副議長	381,000円	361,000円
	議 員		
期末手当	市 長	6 月期1.6月分	6 月期1.6月分
	助 役	12月期1.7月分	12月期1.7月分
	教育 長		
	副議長		
	議 員	計3.3月分	

※ 議員報酬は旧豊後高田市議会議員報酬月額
(旧2町の議員月額報酬は245千円)

※ 平成18年3月より市長10%、助役、教育長各8%給料カットしています。

(10) 年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）

20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
0人	3人	19人	54人	57人	42人	33人	27人	40人	54人	52人	0人	381人

(11) 定員適正化計画の数値目標

平成17年4月1日 職員数	数値目標			増減実績		
	平成27年4月1日 職員数	対17年増減数	対17年増減率	平成18年4月1日 職員数	対17年増減数	対17年増減率
407人	306人	-101人	-24.8%	381人	-26人	-6.4%

(12) 勤務時間及び勤務条件の状況（平成18年4月1日現在）

○ 勤務時間

勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間	休憩時間
7時間45分／日	8：30	17：00	12：00～12：15	12：15～13：00

○ 主な休暇・休業制度

種類	付与日数	内容
年次有給休暇	1年につき20日	翌年に限り20日を限度として繰越可能
産前産後休暇	産前産後8週間	分娩の予定日前8週間目から分娩の日後8週間目まで
育児休業	3歳に達するまで(無給)	自分の子を養育するため、当該子が3歳に達するまで取得可能

(13) 分限及び懲戒処分の状況（平成17年度）

分限処分	種類	件数	懲戒処分	種類	件数
	休職	3		減給	6

(14) 服務の状況（平成17年度）

服務規律遵守のため取り組みとして定期説教で政治連携の禁止等の周知徹底を行いました。

また、職務専念の義務の免除（研修、厚生活活動等）、當利企業等への従事（統計調査に関すること）などがあります。

(15) 研修の状況

豊後高田市職員として、職員の意識改革、啓発等市民から求められる職員像をめざし、基礎的能力、資質向上を図るために人材育成基本方針を策定し、研修を実施しています。

○ 平成17年度職員研修実績

種別	研 修 名	内 容	参 加 者 数
職場外研修	基本研修	中堅職員研修、管理職員研修他	31人
	職務研修	専門研修、特別研修他	37人
	指定管理者制度セミナー	指定管理者制度に関する研修	1人
	社会福祉施設長資格認定講習会	社会福祉施設長資格認定講座	1人
職場研修	接遇マナー研修	市民サービス向上研修	233人
	人権研修	人権意識向上研修	238人
	衛生管理研修	生活習慣病対策研修	238人
合 計			779人

(16) 職員の福祉及び利益の保護の状況

平成17年度の公務災害、通勤災害はありませんでした。

(17) 公平委員会

平成17年度の措置要求、不服申し立て等はありませんでした。